

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月5日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 サムティ株式会社

【英訳名】 Samty Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 靖 展

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長兼経営企画部長 平 山 好 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長兼経営企画部長 平 山 好 一

【縦覧に供する場所】 サムティ株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内一丁目8番3号)
サムティ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (百万円)	19,702	14,144	84,274
経常利益 (百万円)	3,038	2,740	11,635
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,190	2,074	8,489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,366	2,173	8,672
純資産額 (百万円)	41,077	62,024	62,438
総資産額 (百万円)	153,444	170,730	162,500
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.88	54.49	283.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	75.29	52.97	273.26
自己資本比率 (%)	26.3	35.8	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,187	10,359	31,828
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,229	7,889	744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,803	12,029	11,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,447	37,860	44,080

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年9月30日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(一部コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。但し、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国の通商政策や金融資本市場の変動等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、開発用地の購入価格や建築費の高騰等、懸念材料はあるものの、継続する低金利環境や外国人観光客の増加などによる店舗・ホテル需要の高まり、主要都市でのオフィス空室率の低下などによる収益性の向上等を背景に、不動産需要は依然旺盛な状況が続くなど、総じて好調を維持しております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、2018年9月に公表いたしました新中期経営計画「サムティ強靱化計画」において、(1)フィー収入事業の強化・拡大(2)ホテル開発事業・オフィス開発事業の強化(3)財務基盤の強化の3点を重点施策として掲げ、事業を積極的に推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,144百万円（前年同四半期比28.2%減）、営業利益3,235百万円（前年同四半期比10.1%減）、経常利益2,740百万円（前年同四半期比9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,074百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（不動産事業）

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の企画開発、再生・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、「S-RESIDENCE」シリーズとして「S-RESIDENCE 葵（名古屋市東区）」、収益マンションとして「サムティレジデンス南8条（札幌市中央区）」、「サムティ三国本町レジデンス（大阪市淀川区）」を販売したほか、「サムティ姫里LIBELE（大阪市西淀川区）」、「サムティ大阪CITY WEST（大阪市西淀川区）」を分譲いたしました。また、ホテルアセットとして「エスペリアイン大阪本町（大阪市西区）」、「エスペリアホテル長崎（長崎県長崎市）」、その他商業施設を売却いたしました。

この結果、当該事業の売上高は11,870百万円（前年同四半期比32.0%減）、営業利益は3,625百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、「サムティ宮の森レジデンス（札幌市中央区）」、「サムティ学園前（札幌市豊平区）」、「サムティ福住（札幌市豊平区）」、「エルスタンザ栄南（名古屋市中区）」、「サムティ天満Prime（大阪市北区）」、「サムティ都島高倉町（大阪市都島区）」、「Live Casa都島内代（大阪市都島区）」、「サムティ桜川南（大阪市浪速区）」、「サムティ博多駅南（福岡市博多区）」、「サムティ大橋南（福岡市南区）」、「サムティ西熊本（熊本市南区）」ほかを取得するなど営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に継続して努めております。

この結果、当該事業の売上高は1,432百万円（前年同四半期比22.3%減）、営業利益は557百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「センターホテル東京(東京都中央区)」、の保有・運営及び「センターホテル大阪(大阪府中央区)」、「ホテルサンシャイン宇都宮(栃木県宇都宮市)」、「エスペリアイン日本橋箱崎(東京都中央区)」、「エスペリアイン大阪本町(大阪府西区)」、「エスペリアホテル長崎(長崎県長崎市)」の運営のほか、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業等を行っております。

この結果、当該事業の売上高は841百万円(前年同四半期比113.7%増)、営業利益は30百万円(前年同四半期は33百万円の営業損失)となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、8,229百万円増加し、170,730百万円となっております。このうち流動資産は198百万円増加し、108,102百万円となっており、固定資産は8,031百万円増加し、62,627百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が2,825百万円、仕掛販売用不動産が3,841百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が6,287百万円減少したことなどによるものであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が7,732百万円、投資その他の資産が279百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、8,643百万円増加し、108,705百万円となっております。このうち流動負債は1,523百万円減少し、18,255百万円となっており、固定負債は10,167百万円増加し、90,449百万円となっております。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が6,376百万円増加する一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,632百万円、未払法人税等が3,932百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が10,063百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,074百万円増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が2,588百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ413百万円減少し、62,024百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により10,359百万円減少、投資活動により7,889百万円減少、財務活動により12,029百万円増加した結果、前連結会計年度末と比べ、6,219百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には37,860百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、10,359百万円(前第1四半期連結累計期間は6,187百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,999百万円、たな卸資産の増加6,666百万円、未払消費税等の減少1,689百万円、法人税等の支払額4,202百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、7,889百万円(前第1四半期連結累計期間は8,229百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,132百万円、有形固定資産の売却による収入1,329百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、12,029百万円(前第1四半期連結累計期間は13,803百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入9,407百万円、短期借入金の返済による支出3,031百万円、長期借入れによる収入16,904百万円、長期借入金の返済による支出8,474百万円、配当金の支払額2,589百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産事業及び不動産賃貸事業を主要な事業としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比(%)
		金額(百万円)	
不動産事業	開発流動化 (「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売)	5,784	+139.0
	再生流動化(既存収益不動産等の再生・販売)	5,351	60.8
	アセットマネジメント	151	57.0
	投資分譲(投資用マンションの企画開発・販売)	583	43.5
	小計	11,870	32.0
不動産賃貸事業	住居(マンション)	922	12.1
	オフィス	64	28.3
	その他(商業施設、ホテル、駐車場、物流施設等)	445	36.8
	小計	1,432	22.3
その他の事業		841	+113.7
	合計	14,144	28.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,200,000
計	159,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月5日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,800,000	40,051,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	39,800,000	40,051,266		

- (注) 1. 当第1四半期会計期末から提出日現在までの普通株式の増加は新株予約権の行使によるものであります。
2. 提出日現在の発行数には、2019年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日		39,800,000		15,935		15,836

(注) 2019年3月1日から2019年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が251,266株、資本金及び資本準備金がそれぞれ45百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,736,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,966,400	379,664	
単元未満株式	普通株式 97,400		
発行済株式総数	39,800,000		
総株主の議決権		379,664	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サムティ株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目 3番24号	1,736,200		1,736,200	4.36
計		1,736,200		1,736,200	4.36

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,510	38,222
売掛金	928	700
販売用不動産	26,181	29,007
仕掛販売用不動産	34,886	38,728
商品	0	0
貯蔵品	8	6
その他	1,389	1,437
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	107,904	108,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,071	23,590
信託建物（純額）	2,779	3,904
土地	20,936	23,366
信託土地	2,426	2,866
その他（純額）	326	544
有形固定資産合計	46,539	54,272
無形固定資産		
のれん	52	50
その他	120	140
無形固定資産合計	172	191
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	4,050
繰延税金資産	694	361
その他	3,355	3,804
貸倒引当金	54	53
投資その他の資産合計	7,883	8,163
固定資産合計	54,595	62,627
資産合計	162,500	170,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589	480
短期借入金	1,340	7,717
1年内返済予定の長期借入金	9,470	7,838
未払法人税等	4,595	663
その他	3,782	1,556
流動負債合計	19,779	18,255
固定負債		
長期借入金	78,362	88,426
退職給付に係る負債	156	161
預り敷金保証金	1,035	1,035
建設協力金	538	524
その他	188	301
固定負債合計	80,282	90,449
負債合計	100,061	108,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,242	16,242
利益剰余金	30,556	30,042
自己株式	1,330	1,331
株主資本合計	61,404	60,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	186
その他の包括利益累計額合計	129	186
新株予約権	390	416
非支配株主持分	514	532
純資産合計	62,438	62,024
負債純資産合計	162,500	170,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
売上高	19,702	14,144
売上原価	14,555	9,012
売上総利益	5,147	5,132
販売費及び一般管理費	1,548	1,897
営業利益	3,599	3,235
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取保険金	-	3
保険解約返戻金	11	6
その他	7	1
営業外収益合計	21	12
営業外費用		
支払利息	367	307
支払手数料	202	79
金利スワップ評価損	-	115
その他	12	4
営業外費用合計	582	507
経常利益	3,038	2,740
特別利益		
固定資産売却益	280	259
特別利益合計	280	259
特別損失		
固定資産売却損	49	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	49	0
税金等調整前四半期純利益	3,269	2,999
法人税、住民税及び事業税	1,037	598
法人税等調整額	6	308
法人税等合計	1,031	906
四半期純利益	2,237	2,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,190	2,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	2,237	2,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	81
その他の包括利益合計	128	81
四半期包括利益	2,366	2,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,319	2,155
非支配株主に係る四半期包括利益	46	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,269	2,999
減価償却費	330	259
のれん償却額	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	5
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	367	307
支払手数料	202	79
有形固定資産売却損益(は益)	231	259
売上債権の増減額(は増加)	227	227
たな卸資産の増減額(は増加)	6,018	6,666
仕入債務の増減額(は減少)	334	132
未払消費税等の増減額(は減少)	483	1,689
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	222	0
その他	1,358	962
小計	8,301	5,830
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	382	327
法人税等の支払額	1,732	4,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,187	10,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	16
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	941	9,132
有形固定資産の売却による収入	10,127	1,329
無形固定資産の取得による支出	15	22
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	1,035	156
投資有価証券の償還による収入	110	72
出資金の払込による支出	3	0
出資金の回収による収入	-	0
建設協力金の支払による支出	13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,229	7,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,769	9,407
短期借入金の返済による支出	7,560	3,031
長期借入れによる収入	12,644	16,904
長期借入金の返済による支出	25,860	8,474
株式の発行による収入	9	-
自己株式の取得による支出	-	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	585	-
配当金の支払額	1,185	2,589
その他	206	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,803	12,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	613	6,219
現金及び現金同等物の期首残高	24,833	44,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,447	1 37,860

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	
(2018年2月28日現在)		(2019年2月28日現在)	
現金及び預金	26,471 百万円	現金及び預金	38,222 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,023 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	207 百万円
使途制限付信託預金	- 百万円	使途制限付信託預金	118 百万円
引出制限付預金	- 百万円	引出制限付預金	35 百万円
現金及び現金同等物	25,447 百万円	現金及び現金同等物	37,860 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	1,183	47.00	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	2,588	68.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,464	1,843	393	19,702	-	19,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	64	72	72	-
計	17,471	1,843	458	19,774	72	19,702
セグメント利益又は損失()	3,776	580	33	4,324	725	3,599

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 725百万円は、セグメント間取引消去 25百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 700百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,870	1,432	841	14,144	-	14,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	8	82	86	86	-
計	11,882	1,423	923	14,230	86	14,144
セグメント利益又は損失()	3,625	557	30	4,214	979	3,235

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 979百万円は、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 965百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円88銭	54円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,190	2,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,190	2,074
普通株式の期中平均株式数(株)	28,130,407	38,063,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円29銭	52円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	969,126	1,092,780
(うち新株予約権)(株)	(969,126)	(1,092,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2018年9月30日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(一部コミットメント型/上場新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月5日

サムティ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	洲	崎	篤	史	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	富	田	雅	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムティ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムティ株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。